

令和6年度

北栄町農業施策に関する意見書

北栄町農業委員会

はじめに

日本農業は、国際的な穀物価格の高騰や食料自給率の低下による食料確保の不安、肥料・農薬や資材・飼料の価格上昇による収益性の悪化、そして農業従事者の減少など、複合的な課題に引き続き直面しています。これにより、日本農業の持続可能性や食糧自給率や国際競争力が一層問われる状況です。これらの課題を踏まえた今後の日本農業の方向性としては、次のような対応が考えられます。

- 1 国内自給率の向上と食料安全保障の強化
- 2 コスト削減と効率化のためのスマート農業の推進
- 3 輸出拡大と高付加価値化の戦略強化
- 4 持続可能な農業への転換
- 5 農業政策の見直しと小規模農家や新規就農への支援強化

これらの対策を通じ、日本農業は国際情勢の不確実性を乗り越え、国内の食料供給の安定と持続可能な経営を実現する方向に進む必要があります。

本町の状況を見ると農業就業人口は2020年時点において10年間で約2割減少しています。また年齢階層別構成員数では60～70代が約58%を占め、40代以下の基幹的農業従事者は約16%に留まっています。土地はあっても耕作者がいないという状況が生まれつつあります。また北栄町農業振興基本計画資料によると販売額については全国的な生産量の減少による販売価格の上昇例も見られますが、栽培面積は横ばいから減少傾向にあります。特に土地利用型作物の稲作で面積の減少が顕著です。

2021年に策定された第二次北栄町農業振興基本計画に基づき、栽培面積・出荷量の維持と農業所得の向上が達せられることを期待するところです。

以上をふまえ、北栄町農業委員会は町の農業者を代表し、農業の健全な発展に寄与する立場から、施策の改善提案を意見として提出します。農業振興に関する予算及び施策等において格別のご配慮を頂きたく要望します。

なお町からの回答につきましては令和6年12月25日（水）までをお願いします。

令和6年11月27日

北栄町長 手嶋 俊樹 様

北栄町議会議長 野田 秀樹 様

北栄町農業委員長 竹原 正純

Ⅰ 新規就農対策

本町の農業就業人口は2020年時点において10年間で約2割減少し、60～70代が約58%を占め、40代以下は約16%である。土地はあっても耕作者がいないという状況が生まれつつある。反面北栄町では新規就農者が2014年以降年平均7名であり県下最多である。また定年延長がすすんでいるが、65歳で就農する例も少なからずある。

【新規就農者について】

新規に就農する場合は、農業用施設・機械購入の負担が大きく、さらには経営が安定するまでの生活費の心配もある。少しでもこうした不安を取り除くために県の就農支援施策の案内や相談についての広報を積極的にお願いしたい。

技術指導については各生産団体が新規就農者向けに研修会などを開催しているがすべての品目に対応しているわけでもない。JAや生産組織・農業改良普及所等と連携し、相談体制、栽培指導の充実に努めていただきたい。本年度新たに就農相談会が開催されたが、今後も定期的に開催していただきたい。

また初期投資の負担軽減のための中古機械の流通促進、メンテナンスの技術研修の開催も望まれる。さらには後継者がいない農家とのマッチングなど就農しやすい環境整備を進めていただきたい。

【定年就農者について】

定年就農者の場合、まずどこに何を相談してよいのか迷うことも多く、大規模に経営を行う例は多くない。また年齢制限もあって制度資金や補助事業は利用しづらいのが現状と考える。定年就農希望者に向けての体験機会・相談会の実施、利用できる資金紹介&助成措置の新設も検討していただきたい。

倉吉市の事例：「10万円以上の農業用機械購入、施設整備の半額を補助。（軽トラック等の汎用性のあるもの、家畜、果樹苗などは除く。）農業技術習得に係る経費の半額を補助、1戸あたりの補助金上限額を30万円」としている。

他県の例としては「機械の導入に当たって半額（上限20万）助成」を町単独で行っている例がある。「市町村単独就農支援」等で検索すると事例がたくさん出てくる。

2 農業経営への理解と支援

農業は地域の景観、環境、生態系の維持と多面的機能を有している。近年の資材、肥料農薬や飼料などの高騰により経営収支は厳しくなっているが、農畜産物はなかなか価格転嫁が進まないのが現状である。農家は損をしながらも営農を続けている、続けざるをえないのが現状である。また近年の異常気象といえる気象変動の影響を受けやすく収入の不安定さに拍車をかけてる。

農家の現状を把握し、農業維持のため追加の支援整備をはかっていただきたい。

3 外来種や有害鳥獣対策並びに環境整備

近年、ジャンボタニシ・オオキンケイギクなどの外来種による農作物への被害や生態系への影響が心配されている。また従前からカラス・イノシシ・アナグマ・ヌートリアなどによる農作物被害（被害額2019年：約270万円）も発生している。

すでに様々な対策が講じられているが、対策事業内容・要件の周知による利用促進や発生防止対策の啓発を一層進めていただきたい。併せて被害の実態を詳しく把握するために自治会や各生産部からの情報連携体制を整備し、ハザードマップのように被害状況が見える化することで、被害防止策立案の一助にならないかと考える。

また農道道べりの樹木が管理不十分で、枝葉が伸びて交通の支障になっている事例があるとのこと。交通事故などの防止の観点から、管理の必要性を広報していただきたい。

また昨年からポイ捨てに対して「北栄町環境見守り隊」が結成され活動されているが、引き続きポイ捨て対策「捨てない・捨てさせない・見逃さない」の啓発をお願いしたい。

4 畜産農家支援策

畜産農家は近年の飼料や人件費の高騰、円高、販売価格低迷により経営環境が厳しいのが現状である。町内では2014年から2020年で17戸から11戸へ減少している。

耕畜連携による持続可能な農業振興のためにも、畜産農家への支援を検討して頂きたい。

5 砂丘地飛砂対策

近年の農業従事者の減少、耕作・管理者不在、労働力不足による休耕地が増えてきている。特に砂丘地では2020年時点で17.3haの耕作放棄地とさらに休耕畑がある。また松食い虫による松枯れ被害が依然として続き、春・秋には風による飛砂が多く発生している。農作物への被害のみならず、時には砂が道路に堆積して交通への支障やコナン通りを歩く観光客への迷惑にもなっている。これまでも検討、対策を実施していただいているが、目立った成果につながらっていない。そこで飛砂防止対策の一つとしてカバープランツ（緑肥など）を栽培することは有効であると考え。春と秋に作付けがない砂丘畑にカバープランツの播種の推奨と種子助成をお願いしたい。

（例 ネマキング種子：1793円/kg・6~9kg/10a）

また近年は数種の花種子が混合された「ワイルド・フラワー」種子も販売されており（1380円/dl：14㎡分）、場所によっては景観対策にも効果的であると考え。